

高学歴化社会における高校普通科・職業学科の位置づけ

—教育達成・職業達成過程の陥穽—

池田岳大

1. はじめに

現代日本では、もはや「高卒」が当然視されるようになり、高校までを義務教育と考えると差し支えない社会になったとみることもできる。加えて高等教育進学率も上昇し、マーチン・トロウのいう、ユニバーサル段階に差し掛かっている。これらの変化に伴って職業達成のあり方も大きく変容していることが想定される。

より高い教育達成に対する需要と、さらにその後の職業達成の関係について、ベッカーに代表される人的資本理論(Becker 1975)、あるいはスペンスに代表されるシグナリング理論(Spence 1973)によって体系的説明がなされている。人的資本理論では、自分の経済的価値(=人的資本)を高められること、さらにはそうした人的資本がその後の職業達成を有利にすることが、追加的な教育投資を誘因すると考える。シグナリング理論では、人的資本を高めるためではなく、それまでに獲得してきた人的資本を他者(雇用主)に明示するためのシグナルを獲得することで職業達成を有利に進めるために追加的な教育投資を行うと考える理論である。いずれの理論が整合的であるのか、いまだに決着はついていないが、追加的な教育投資が職業達成に有利に働くという一定の了解は得ているといえる。

教育需要の高まりと実際の進学率の上昇は、大学数の増加、生活レベルの向上などに起因するが、高等教育の大衆化によって大卒者間の職業達成格差が着目されるようになった。例えば、文系・理系の違いに着目した研究や(浦坂ほか 2011 など)、大学の入試難易度や設置者の違いに着目した研究などがある(平沢 2011 など)。

高等教育の量的拡大と、その中の質的分化に対する注目が集まる一方で、大学への進学段階でも階層差がみられる。進学格差が露見するのが、高校の学科の違いである。図 1 にある通り、大学進学率の上昇は、普通科で上昇幅が大きく、職業学科では上昇幅は小さく、高等教育へのアクセスは不均衡に生じている。また、図 2 では、学科別の就職率の違いを示しているが、職業学科では低下がみられるものの、約半数の生徒が就職しているのに対して、普通科では大きく減少し、現在では 1 割に満たない割合まで減少している。これらの変化から、高等教育へのアクセス、つまり教育達成と、その後の就業、つまり職業達成における高校の学科の格差構造も時代によって大きく異なることが考えられる。

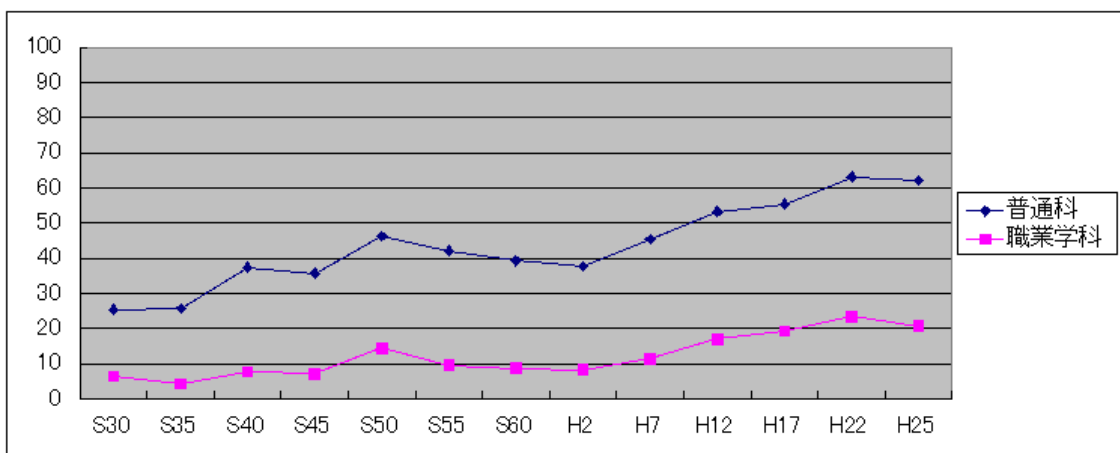


図1 普通科・職業学科別大学進学率
(出典)「学校基本調査」より作成

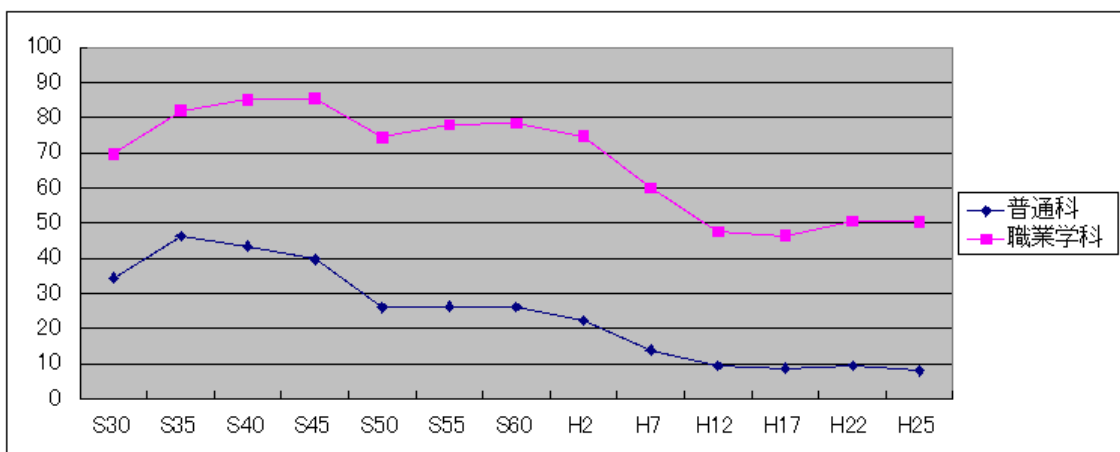


図2 普通科・職業学科別就職率
(出典)「学校基本調査」より作成

日本では、ドイツやイギリスといった国と異なり、制度的に高等教育の進学が制限されている国ではないにもかかわらず、こうした進学格差が存在している。その説明として、学科や学校ランクに応じた選択肢が用意されているがために、自分の成績とは独立に進学を希望するといった進学アスピレーションの点から説明がなされる (中澤 2008)。つまり、学校組織のあり方そのものが、トラッキング構造を生み出すということになる (中澤 2008)。

職業学科が大学進学に不利に立たされる一方、最終学歴が高校職業学科であれば、高校普通科よりも専門・管理職へアクセスしやすいことがこれまでに示されている (稲田 1997)。つまり高校職業学科への進学は大学進学可能性を狭めるが、就職においては高校普通科よりも有利となる可能性も示唆される。また、大学進学者内の格差も拡大する現代において、大学へ進学せず職業学科で学歴を終える選択がその後の職業達成にマイナスに作用するとは限らない。

これらの問題を踏まえて本稿の課題は、高学歴化社会の中で、高等教育への進学機会が閉ざされている職業学科という学歴の現代的な価値を問い直すことにある。比較対象は、最終学歴が高校普通科の者だけでなく、大卒者や専門・短大卒業者を加えることによって多角的な構造を把握する。

本稿では職業達成を従業上の地位を用いて測定する。というのも、職業達成の分析ではどういった職種あるいは賃金の仕事に就くかも重要だが、近年の雇用の流動化に伴い、いかに安定した雇用、すなわちいかにして正規雇用に就くかといった点が注目されている。というのも、いったん非正規雇用に陥ると、その後、正規雇用となることが困難であり、またその後の職業キャリアにマイナスとなることが言われているためである（石田 2005; 小杉 2010）。つまり、不安定な仕事に陥らないことを職業達成格差の一つの指標として、その規定要因をとらえる。

2. データ・変数・方法

今回の検証で用いるデータは、2014年7月に行われた「若者のライフスタイルと意識に関する調査」という山形大学の地域教育文化学部と東北大学教育学部による共同調査によって集められたデータを用いる。調査対象者は、日本全国の20歳から39歳までの非学生の男女で、実査は郵送法によって行われた。計画サンプルサイズの500名に対して有効回答数は男性218名、女性名242の計460名で有効回収率は92%であった。調査会社にモニター登録された人に事前承諾を受けているために、回収率は高くなっている。

次に用いる変数について、まず従属変数から説明を行う。初職と現職の従業上の地位について、「経営者・役員」、「常時雇用の一般従業者」と回答したものを「正規雇用」とし、「臨時雇用・パート・アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員・嘱託」と回答したものを「非正規雇用」とし、さらに「無職」と回答したものを「無職」とし、3つのカテゴリーを設定した。初職では、「正規雇用」と「非正規雇用」のカテゴリーを使用し、現職では、「正規雇用」、「非正規雇用」、「無職」の3つのカテゴリーを使用し、それぞれのカテゴリーへのなりやすさを比較する。

次に独立変数の説明を行う。まず、最終学歴を示す変数として、「高校普通科」、「高校職業科」、「短大・専門・高専」、「大学以上（大学、大学院）」に分類する。本稿では、最終学歴のみが、初職もしくは現職に影響を及ぼすと考え、例えば、大卒者であれば、高校普通科か高校職業科かの違いが、その後の地位達成に影響しないとみなして分析を行う。高校の学科の区分に関しては、「普通科（理数科・国際学科等も含む）」を「高校普通科」、「工業科」、「商業科」、「看護科」、「福祉学科」、「情報学科」を選択したものと、自由回答の「その他」で普通科に属さない学科を加えて「高校職業学科」と区分した。

現職の規定要因に関する分析では、初職を示す変数として「初職正規雇用ダミー」と「初職専門・管理職ダミー」も投入して学歴の直接効果を検討する。

婚姻状態に関しては、「既婚」と答えた場合を「既婚」とし、「未婚、離別、死別」のも

のを基準とした「既婚ダミー」を作成した。最後に統制変数として現職の分析では年齢を加えている。

まず、初職に関して、非正規雇用を基準とした正規雇用へのなりやすさを従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行い、次に、現職に関しては、正規雇用を基準とした非正規雇用、あるいは無職へのなりやすさを従属変数とする多項ロジスティック回帰分析を行う。

3. 分析結果

3.1 基礎分析

まず、本稿で使用するデータの基本的な構造を確認していく。表 1 には、記述統計量を男女別に示している。平均年齢は約 31 歳、既婚者は約半数となっている。

	男性				女性			
	平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差	最小値	最大値
年齢	31.18	5.07		40	31.38	5.14	21	39
既婚ダミー	0.41	0.49	0	1	0.60	0.49		
最終学歴								
高校普通科	0.18	0.39	0	1	0.19	0.39	0	1
高校職業学科	0.20	0.40	0	1	0.16	0.36	0	1
短大・専門・高専	0.18	0.39	0	1	0.41	0.49	0	1
大学以上	0.44	0.50	0	1	0.25	0.43	0	1
初職								
初職正規雇用ダミー	0.73	0.45	0	1	0.70	0.46	0	1
初職専門・管理職	0.21	0.41	0	1	0.27	0.44	0	1
現職								
正規職	0.72	0.45	0	1	0.34	0.47	0	1
非正規職	0.20	0.40	0	1	0.36	0.48	0	1
無職	0.08	0.27	0	1	0.30	0.46	0	1
N			165				192	

次に、高校の学科別の最終学歴を示す（表 2）。まず男女ともに、高学歴社会の中の現時点において、大学への進学機会が相対的に不利とされている職業学科への進学者がまだまだ一定数存在することがわかる（男女とも約 3 分の 1 は職業学科を卒業）。男性では、大卒以上、女性では、短大・専門・高専卒の割合が最も高くなっている。普通科と職業学科の比較では、男女ともに、高校普通科を卒業した人は、職業学科と比較して、その後進学する人が多いことがわかる。加えて、高校普通科で学歴を終える人は、男女とも 26%ほど存在している。しかし、高校の職業学科で学歴を終える人は、男性では約 67%、女性では約 58%と少し開きがあり、女性は職業学科を卒業後、短大・専門・高専に進学する割合が高くなっている。しかしながら、男女ともに職業学科を卒業後、大学に進学する人はごくわずかで、高校普通科との間に大きな開きがあることが分かり、学科による高等教育への進学格差が確認される。

表2 高校学科別、最終学歴のクロス表

男性		高校普通科	高校職業学科	短大・専門・高専	大卒以上	計
高校普通科	度数	30	-	18	68	116
	%	25.86	-	15.52	58.62	100
高校職業学科	度数	-	33	12	4	49
	%	-	67.35	24.49	8.16	100
計	度数	30	33	30	72	165
	%	18.18	20	18.18	43.64	100

$\chi^2=112.42, p<.000$

女性		高校普通科	高校職業学科	短大・専門・高専	大卒以上	計
高校普通科	度数	36	-	58	46	140
	%	25.71	-	41.43	32.86	100
高校職業学科	度数	-	30	20	2	52
	%	-	57.69	38.46	3.85	100
計	度数	36	30	78	48	192
	%	18.75	15.63	40.63	25	100

$\chi^2=106.99, p<.000$

3.2 初職の従業上の地位に関する規定要因

次に初職の従業上の地位を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果を示す(表3)。まず、男性の結果を示す。最終学歴が大卒以上の人を基準とした際、最終学歴が高校普通科であった場合、有意な負の効果を持つが、高校職業学科、短大・専門・高専卒は有意とならない。つまり、大卒以上の学歴の人と比べて高校普通科が最終学歴の人は正規雇用になりにくい、その他の学歴の人の初職の地位は大卒以上の人と異なることがわかる。同じ高卒の学歴であっても、高校職業科の人が大卒以上の人と正規雇用へのなりやすさが異なるのは注目すべき結果である。

次に、女性の結果として、男性と同じく高校普通科卒の人が、有意な負の効果となり大卒以上の人に比べて正規雇用になりにくいことが示された。また、男性と異なり、短大・専門・高専卒が有意な負の効果を示し、正規雇用へなりにくいことが示された。しかしながら、高校職業科では有意な違いがなく、正規雇用へのなりやすさが異なることが分かった。高校卒業後の追加的な教育投資が必要な短大・専門・高専卒が高校職業科よりも正規雇用へ参入しにくいという皮肉な結果が得られた。

表3 初職正規雇用を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析

	男性			女性		
	係数	ロバスト 標準誤差		係数	ロバスト 標準誤差	
定数項	1.17	0.28	***	1.77	0.41	***
最終学歴 (基準: 大学以上)						
高校普通科	-1.31	0.46	**	-1.20	0.54	*
高校職業学科	0.33	0.53		-0.16	0.64	
短大・専門・高専	0.21	0.54		-1.40	0.47	**
N		165			192	
カイ2乗値		11.76**			12.28**	
-2対数尤度		181.48			219.61	

注) * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$ (両側検定)

3.3 現職の従業上の地位に関する規定要因

次に、表 4 で現職の従業上の地位に関する規定要因に関する多項ロジスティック回帰分析の結果を示す（基準カテゴリーは正規雇用）。まず、男性についてみると、現職が正規雇用と比較した場合の非正規雇用のなりやすさに関して学歴は有意な効果を示さないことが分かる。効果を持つのは、初職と婚姻状態である。初職が正規雇用の方は初職が非正規雇用の方に比べて、現職で非正規雇用になりにくい。また既婚者である方は、未婚者に比べて現職で非正規雇用になりにくいことが分かった。また、現職が正規雇用の場合と比べた無職のなりやすさに関して効果を持つのは、初職が正規雇用の場合で、有意な負の効果を示し無職になりにくいことが分かった。

同様に女性の結果についてみると、男性の場合と異なり、女性では学歴の効果が現職まで残っている。具体的にみていくと、大卒以上と比べて、高校普通科、高校職業学科、短大・専門・高専卒の方は、非正規雇用になりやすいことが分かった。こうした傾向は婚姻状態を統制したうえでも残る効果である。また、男性と同様に初職が正規雇用である場合、現職で非正規雇用になりにくいことが示された。しかしながら、正規雇用と比べた場合の無職へのなりやすさに関しては、婚姻状態を統制したうえでも学歴間で差はない。また、初職の従業上の地位も効果をもたず、差がみられるのは、初職が専門管理職である場合に、無職になりにくいという効果のみであった。

表4 現職の従業上の地位に関する多項ロジスティック回帰分析

	男性		女性		
	係数	ロバスト標準誤差	係数	ロバスト標準誤差	
非正規職(基準: 正規職)					
定数項	2.11	1.48	-3.22	1.22	**
年齢	-0.06	0.05	0.09	0.04	*
最終学歴(基準: 大学以上)					
高校普通科	0.54	0.71	1.97	0.70	**
高校職業学科	0.55	0.63	1.44	0.61	*
短大・専門・高専	-0.48	0.60	1.21	0.54	*
初職正規ダミー	-1.98	0.54	-1.49	0.52	**
初職専門管理職ダミー	0.23	0.61	-0.58	0.45	
既婚ダミー	-2.38	0.87	1.09	0.43	*
無職(基準: 正規職)					
定数項	-0.42	2.04	-3.71	1.32	**
年齢	-0.003	0.06	0.07	0.05	
最終学歴(基準: 大学以上)					
高校普通科	0.06	0.88	1.24	0.76	
高校職業学科	0.59	0.86	0.72	0.64	
短大・専門・高専	-0.14	1.01	0.68	0.52	
初職正規ダミー	-2.46	0.67	-0.89	0.59	**
初職専門管理職ダミー	0.96	0.82	-0.73	0.48	
既婚ダミー	-1.48	0.92	2.78	0.56	***
N	165		192		
カイ2乗	44.02***		56.62***		
-2対数尤度	188.92		343.24		

注) * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$ (両側検定)

4. まとめ

本稿では、高学歴化社会の現代において、大学進学機会が不利とされる高校職業学科を卒業した人がその後の職業達成でも不利を被るのか検討してきた。

主な結果として、初職での正規雇用へのなりやすさに関して、男女とも高校職業学科卒業者は大卒以上の学歴を持つ人と比較して有意に差はみられないことがわかった。不利を被るのは、男性では高校普通科、女性では、高校普通科または短大・専門・高専卒であった。

現職への効果として、男性では、正規雇用と比べた場合の非正規雇用や無職へのなりやすさに最終学歴は効果を持たず、効果を持つのは初職が正規雇用である場合のみである。

一方、女性については初職の従業上の地位とは別に、高校普通科卒、高校職業学科卒、短大・専門・高専卒の場合は現職で非正規雇用となりやすいことが分かった。だが、無職へのなりやすさに関して有意な差はみられなかった。女性では、現職まで最終学歴の効果が残ることは興味深い知見である。

これらの結果から、男性では、現職の従業上の地位だけを見た場合は、最終学歴は直接の規定要因とはならないが、初職での正規雇用参入に際して、大卒以上の人と高校職業学科卒の人の間に差が見られないのは、職業トラッキングの観点からすると重要な問題とな

る。ここで指摘している通り確かに、高校普通科は様々な面で大学進学において高校職業学科よりも有利な側面が多いが、進学できなかった場合、職業達成において不利を被るというリスクと隣り合わせにあることも無視できない重要な問題として浮かび上がる。

女性の場合は、初職においては、職業学科が不利とならないが、現職においては、大卒以上の人と比べて正規雇用になりにくいことが示され、大卒以上であることが、男性以上に重要であるとみることもできる。特に、女性は結婚・出産というイベントを介して職業中断をはさむことを想定した職業キャリアを歩むために、就業継続、または再就職において、大卒以上である人の間で人的資本や職業アスピレーションが形成されているのかもしれない。ただし分析上、就業継続者と再就職者を区別していないため、議論は慎重を要する。現職に関する結果を見る限りは、正規雇用へのなりやすさは、大卒以上の学歴を獲得すること、またそのために普通科高校に進学することは合理的であるといえる一方、無職へのなりやすさは最終学歴で差がみられないために、追加的な教育投資の面を考えると必ずしも最適な選択であるともいえない。加えて、配偶者の属性も職業選択に重要な影響を及ぼしうるので、さらなる詳細な検討が必要であるといえる。

本稿では高校普通科の職業達成における陥穽と高校職業科がそうしたリスクを軽減させるような構造を示すことができた。この研究によって高学歴化社会の中の大卒という学歴の意味やそれを目的とした教育投資は、人的資本理論やシグナリング理論が想定するような必ずしも幸せな結果をもたらすとは限らない。この点は今後の研究においても重要な視座となるといえよう。

【文献】

- Becker, G. S., 1975, *Human Capital*, New York: Columbia University Press.
- 平沢和司, 2011, 「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, 155-170.
- 稲田雅也, 1997, 「職業系中等学歴の社会的位置づけの変遷——SSM 調査データの 40 歳時職に着目して」『教育社会学研究』61, 123-141.
- 石田浩, 2005, 「後期青年期と階層・労働市場」『教育社会学研究』76, 41-57.
- 小杉礼子, 2010, 『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』勁草書房.
- 中澤渉, 2008, 「進学アスピレーションに対するトラッキングと入試制度の影響」『東洋大学社会学部紀要』46(2): 81-94.
- Spence, M. A., 1973, “Job Market Signaling,” *The Quarterly Journal of Economics*,
- 竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー——構造と心性』東京大学出版会.
- 浦坂純子・西村和雄・平田純一・八木匡, 2011, 「理系出身者と文系出身者の年収比較——JHPS データに基づく分析結果」『RIETI ディスカッションペーパーシリーズ』11-J-020.